



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 166号 2010.10.7 発行 社会政策研究所

アナタだけの生活再建、考えます 失業支援でモデル事業

朝日新聞 2010年10月6日

パーソナル・サポーター(PS)による支援の具体例	
20代後半の男性。日雇いの仕事をしながら、インターネットカフェに寝泊まり。所持金はなく、多重債務。うつ状態に陥っている	
パーソナル・サポーターが相談を受け、支援方法を決める	
PS	男性
福祉事務所へ同行	生活保護を申請
心療内科へ同行	服薬によりうつ状態が改善
法テラスへつなぐ	自己破産の手続きを依頼
アパート探しを手伝う	暮らしが安定し始める
NPOによる若者支援施設につなぐ	通所するなかで友人ができ、就労への意欲がわく
若者支援NPOと連携	企業でジョブトレーニング後、同じ職場でアルバイト
ハローワークと連携	職業訓練を受ける
男性が正社員として就職	

政府が検討してきた失業者の生活再建をマンツーマンで支援するパーソナル・サポート・サービスが、今秋から動き出す。横浜市や京都府など五つの自治体がNPOなどに委託してモデル事業を始める。就労支援と福祉政策とを組み合わせた「寄り添い型」支援といわれる初めての取り組みだ。

5日、モデル事業の説明会が内閣府で開かれた。来年度からのパーソナル・サポート・サービス実施を検討している県やNPOなど約70団体の職員らが参加した。政府は5自治体に加えて、来年度からは20団体にする計画。都道府県に設置した緊急雇用創出事業基金を活用する。2012年度から制度化し、全都道府県での実施を目指す。

サービスの対象は、失業中で、借金や病気、家族関係の問題など複数の理由で自立した生活を送れない人。自力では、必要な行政の支援策を利用することが難しいケースを想定している。こうした人は、頼れる家族や友人がおらず、孤立しているケースが多い。

実際には、都道府県や市町村がNPOや社会福祉法人などに委託する。県などが設置する「求職者総合支援センター」を拠点として、パーソナル・サポーター(PS)と呼ばれる専門員が活動する。

PSは困窮した人から相談を受けると、一人一人に応じた支援策を考える。そしてハローワークや福祉事務所、NPOなどと連携。支援制度の申請

窓口へ同行したり、アパート探しを手伝ったりする。病院への付き添いや、弁護士の協力を得て多重債務問題に取り組む。職業訓練などをへて最終的には相談者が安定的に働き続けられるようにする。

PSを提案した元派遣村村長の湯浅誠内閣府参与は、「地域や家族、企業という共同体の力が弱まる中で、こぼれ落ちていく人が増えている。そこをPSが支えていきたい」と狙いを説明する。

PSの基本的な役割は決まっているが、独自性も発揮できる。福岡市のPSは8人。1

年半で路上で生活していた人ら約80人を支援する計画。横浜市では、虐待や貧困、引きこもりなどの問題を抱える若者が対象だ。

政府が手本にしたのは英国のパーソナル・アドバイザー。英国内に700カ所以上ある「ジョブセンタープラス」に1万3500人が公務員として常勤するほか、民間の就職支援企業にもいる。

日本では08年秋のリーマン・ショック後、住宅手当や職業訓練中の生活費給付など求職者への支援策をいくつも打ち出したが、制度の窓口が異なり、たらい回しになる人が多かった。昨年末に実施した、ハローワークに各窓口の職員を集める「ワンストップ・サービス」もうまく機能しなかったという反省がある。

PSを全国展開するには、質の高い人材をどれだけ確保できるかがカギになる。PSには制度や支援団体についての知識のほか、相談技術や、各機関とのネットワークを築く力が必要だからだ。(高橋末菜)

10月4日から7日の間、大阪日日新聞に連載された「違いを力に -発達障害をめぐる現場から」の第2部教育の形、4回シリーズをお届けします。【kobi】

違いを力に -発達障害をめぐる現場から

歴史に名を残す偉人と落ちこぼれ扱いされる人たち - 。世間の評価は対極だが、そのどちらにも深くかかわるのが発達障害者だ。周りの環境によって発揮する力は大きく左右され、その環境づくりは、近年の社会問題を克服する指針にもなりうる。発達障害者支援法が施行されて5年が経過した今、発達障害を通して、人と人とのかかわり方や社会のあり方を見つめ直す。

第2部 教育の形(1)

2010年10月4日

学校と親 連携密に 不可欠なチーム対応

「廊下に人がいて通れないときはどうしますか？」

「通してくださいと言います！」

特別支援担任の鶴賀一也教諭(31)の質問に、広汎性発達障害の山崎大悟君(6年)が元気良く答えた。

大阪市港区の市立弁天小の特別支援教室で、社会性を身に付けるために取り組むソーシャルスキルトレーニング(SST)の一環。

大悟君は、トラブルが起きやすい場面をイラストで示されると、声に出すとともに、登場人物の発言や心理を、漫画のような吹き出しの部分に書き出す。

■最大の支援者

4年のころは、授業中にトイレに行って水遊びをしたり、窓から物を飛ばしたりと、思い付くままに行動。言語によるコミュニケーションの取りづらさをはじめ、さまざまなこだわりや衝動的な行動に、周りはいつも振り回されていた。

転換点は「大悟君自身もどうしたらいいか分からなくて困っているという視点に立ったときだった」(鶴賀教諭)。

そのとき最大の支援者となったのは、母の知恵さん(42)だ。

親と協力し、柔軟な姿勢で大悟君の指導に当たる鶴賀教諭

知恵さんは、大悟君が4歳前に言葉の発達に異常がある点を気に掛け、幼稚園時代に発達障害児の親の会のメンバーと知り合って情報収集。特性を受け入れ、息子の生きづらさを取り除くために試行錯誤を続けてきた。

鶴賀教諭は、学級担任とともに知恵さんと連携。対応方法をすぐに相談したいときは「携帯電話に連絡する」ほどの信頼関係を築く。「言葉で気持ちを表し、自分の身を守れるように」と、コミック会話と呼ばれるSSTを提案したのも知恵さんだった。

■多くの目で支え

「座りなさいと3回言うよりも、メモに書いて読ませる方が有効」「電車が好き」-。知恵さんの情報を基に適切な支援を模索。翌日の授業予定、当日の変更点などをメモや黒板を使って事前予告し、大悟君が見通しを持って学校生活を過ごせるようにした。

苦手な書き取りも市営地下鉄の駅名ならできた。学校生活で毎月の目標を決め、達成できたら知恵さんがご褒美をプレゼントする取り組みも効果的だった。

さらに「学級集団での成長を考えてきた」と鶴賀教諭は話す。クラスの児童らに、大悟君が起こしたトラブルの原因を考えさせることで、それぞれの理解が深まり「多くの目で支えていくことにつながっている」。

■教育は不確実

発達障害を含む障害児一人一人のニーズに応じる特別支援教育は2007年にスタート。義務教育の小中学校を中心に現場での取り組みが進む。ただ、そのきめ細かさは「教諭の意欲に左右される」と知恵さん。

大悟君の場合は「(鶴賀教諭らの)型にはまらない柔軟な対応がありがたかった」ことに加え、「校長の力で校内の雰囲気が変わった」と話す。

発達障害に早くから注目してきた銭本三千宏校長(53)は「教育は不確実なもの」という理念の下、職員会議でも児童の生活指導の話を重視。「昨年のやり方が今年通用するとは限らない。教諭一人ではなくチームで対応する必要がある」と力を込める。「失敗しても研究し続ける姿勢が大事。その先に子どもの成長する姿があるのだから」

学校で「困った子」として問題にされてきた子どもたちに対し、発達障害の視点を導入して向き合った結果が、関係者の成長や学校システムの“進化”につながり始めている。第2部では、発達障害を通して教育の在り方を探る。

第2部 教育の形(2)

2010年10月5日

誰もが分かる授業を 柔軟な思考会得の機会

「見通しを立てるのが苦手で授業に集中できない」「黒板の字を書き写すのが得意ではない」-。大阪市生野区の府立桃谷高では、こうした発達障害の特性に対応できるよう、黒板の使い方や授業の進め方に試行錯誤を続けている。

「発達障害のある生徒が理解しやすい授業はすべての生徒にとっても理解しやすい」との考えに基づいた「誰もが分かる授業」への挑戦だ。

■見やすい板書

理科担当の谷明道教諭は「見やすい板書」を追求。黒板を5ブロック程度に分け、授業中に配るプリントに即した内容を順番に記述する。ブロックの左端には授業で行う内容を3項目程度で書き、進行に伴ってチェック。授業の流れを視覚的に把握しやすくした。

授業を進める谷教諭。最も重要な内容を書いたブロック(左端)は最後まで残し、繰り返し説明する

に把握しやすくした。

その日の重要な内容を書いたブロックは、授業の最後まで残し、書き写す時間を十分に設ける。

生徒の自尊心にも配慮。プリントの問題の答えを聞き、誤っていても「今は間違っても



いいんやで」と声掛けを忘れない。

谷教諭は「面白い話をするのは苦手だけど、受けて良かったと生徒から言われる授業がしたい」とほほ笑む。

■見通しと多様性

義務教育の小中学校に比べ、発達障害への対応が遅れている高校をめぐり、文部科学省は2007年度、「高校における発達障害支援モデル事業」に着手。桃谷高のI・II部は08年度から2年間、モデル校の指定を受けて取り組んだ。

岡田正次校長は「事業実施に際しては、生徒の入学時から卒業後までの見通しを重視した」という。保護者への呼び掛けなどで、生徒の生きづらさを早期に把握する工夫をし、卒業後の就職や進学を視野に入れた支援の流れを整理した。

運営組織として特別支援教育（SNE）委員会を設置し、個別支援を展開。学校外との連絡調整などを行う担当者を指名し、管理職をはじめ、保健や教務、進路関係の教諭らが連携し、情報の共有化を図った。外部から迎えた専門委員によって、議論や校内研修も充実した。

同校は朝、昼、晩の3部制で、生徒は自分の生活スタイルに合った授業時間帯を選び、進路や興味に合わせてそれぞれの時間割を組める。選択肢の多い分、生徒の特性に応じて「学ぶ環境を整えられる」のも強みだ。

■継続が力

大阪府教育委員会では、桃谷高も含め、モデル校の取り組みなどをまとめた冊子「明日からの支援に向けて」を発行。支援の理論や事例などを掲載し、府外の教育関係者からも問い合わせが相次いだという。

長谷川陽一首席指導主事は「教員の気付きや主体的な指導支援につなげるためにも事例検討が重要」と指摘。来年度末には、教科ごとの工夫の事例などをまとめた「教科指導編」を作成する予定だ。

桃谷高のSNE委員会の座長を務めた谷晋二立命館大（当時は大阪人間科学大）教授＝応用人間科学＝は、特別支援教育の実践を「教員が多面的で柔軟な思考を身に付ける機会」と位置付ける。教職員のかかわり方については「まだまだ時間がかかる点も多いと思うが、実践を継続することこそ大切」とエールを送る。

第2部 教育の形(3) 2010年10月6日



卒業公演に向けてせりふの練習に取り組む生徒たち

将来見据え自信つける 演劇通して表現力向上

発達障害の一つ、アスペルガー症候群の土屋健さん（16）＝仮名＝は、中学3年の夏から不登校になった。「空気が読めず、いじめに遭った」ためだ。進学の際「コミュニケーション能力を身に付けたい」と願い入学したのが、大阪YMCA（大阪市西区）の国際専門学校高等課程「表現・コミュニケーション学科（表コミ）」だった。

■役になり切る

さまざまな理由で不登校になった生徒を受け入れる表コミでは、高校卒業資格に必要な教育課程に加え、特別支援教育を重視。卒業後の将来を見据え、人とかかわる力を培う授業が柱の一つで、

最終的に演劇に取り組む。

3年は、9月にもなると卒業公演に向けてせりふ練習の真っ最中。「ぐだぐだ言うな」。乱暴な口調だが、心根のやさしい男性を演じる生徒（20）は「役に入り込めるのが楽しい」とほほ笑む。

鍛治田千文学科長は「役になり切ることで表現力が広がる。演劇終了後、集団としての力は向上し、高揚感と達成感でいっぱいになり、それぞれの自信につながる」と効果を説明する。

2年の土屋さんは、演劇の授業で台本を担当。「演劇に携わる中でみんなと仲良くなっている」と言う。

■イライラを管理

「普段の生活の中でイライラした体験を書き出してみよう」 - 。中学生中心の計4人のクラスで、自分の気持ちと向き合い、表現する課題が出された。

大阪Y M C Aは同所に、幼児から中学生までの発達障害児を対象に週一や月一のコースがある「サポートクラス」も開設している。

言語聴覚士の加藤義弘主任講師が出した課題に、子どもたちは「組み体操できへんのが嫌やった」「イライラしたことなんて一つもない！」など、それぞれの力にに応じて回答。

加藤主任講師は、より具体的に説明できるよう質問や具体例を加え、自己分析を促す。さらに「イライラ」との向き合い方を考えさせてストレスのコントロールを学ばせる。

同クラスの授業はゲーム感覚を重視。楽しさの中で、言葉の使い方や自己理解を深めさせるのが狙いだ。

広域から多彩な子どもが集まる点を生かし、同じような課題と目標を持った子どもたちで少人数のグループを編成し、きめ細かい指導と社会性の向上につなげているという。

■自分を解放

表コミとサポートクラスに共通するのは、将来必要な力の習得を目指すとともに、利用者の「居場所」になっている点だ。

土屋さんは「自分を認めてくれる親友ができた」と喜び、サポートクラスに中3の息子を通わせる母親(48)は「地元の学校には登校できなくても、ここは楽しんで来ている」と笑顔を見せる。

背景には、「暴言は許さない」といったルールの徹底や達成感を重視した授業運び、それを可能にする人員体制などがある。

表コミでは、20 - 30人規模の1クラスに担任は2、3人。1教科に最大4人程度のボランティアを配置し、問題の早期発見と長期的な支援につなげる。昨年度は、3年計23人全員が高卒資格を取得して卒業した。

鍛治田学科長は「不登校の子どもたちは、いじめられない、笑われないと思ったら自ら自分を解放し始める」と強調。「ここで生きる力を身に付けてほしい」と願い、試行錯誤を続ける。

第2部 教育の形(4) 2010年10月7日

教師と保護者つなぐ 支援委設置トラブル減

「学校と保護者が手をつなぐシステム」 - 。発達障害などが対象の特別支援教育が行き着いた先は、悩んでいる子どもや困っている子どもら全員を支えていくための「教育の形」だった。

■同じ立場で

堺市東区の市立日置荘小では、子どもの支援に精通した教諭が保護者からの相談を受け、校内全体で情報共有して対応する組織「子ども支援委員会」を5年前に設置。年度初めに「困ったことがあれば何でも相談してほしい」旨を伝えるプリントを保護者に配布し、周知している。

保護者からの申し出だけでなく、「よくけんかをする」「文字の習得が遅い」などの気付きを基に、学級担任が保護者に「一緒に相談に行こう」と呼び掛けるのが特徴だ。

面談時は、同委員会の教諭と対面する形で担任と保護者が並んで座り、共に質問を受けるなど「協働関係」を築くための工夫が随所に見られる。

「特別支援教育には保護者の同意が不可欠。一番最初から手をつないでいけるシステムを目指した」。同校で仕組みづくりに尽力した特別支援教育士スーパーバイザーの山田充教諭はこう振り返る。

支援が必要と思えても、親との関係が悪化するのを恐れて言い出せない教諭の相談も受けてきた。教育相談の体裁を取ることで、生育歴の聞き取りや発達障害の検査などにもつなげやすくなるという。

■支援量で判断

支援方法は「必要な支援量に応じて決める」と山田教諭。「通常学級」「通級指導教室」「支援学級」を有効活用する。

科目によっては個別の教材作成などが必要で、毎日2時間程度の支援がある児童は、支援学級の在籍を推し、週2、3回、各1時間程度の支援で通常学級に通える児童は、通級指導教室の利用を勧める。



児童の「学ぶ力」を育てる教材を自ら開発しつつ、保護者と教諭が連携しやすい校内システムを構築した山田教諭

通級は、小中学校の通常学級に在籍した子どもが対象の制度。大阪府内では小学校120校、中学校43校にあり、自分の学校にない場合は他校に通う。

山田教諭は、通級を「学ぶための力をつける場」と位置付ける。漢字を覚えない児童には、イラストを見せ、意味を考えさせてから漢字を書かせるカードを活用。「意味と（漢字の）形を連動させる能力を伸ばす」のが狙いで、カードは独自に開発した。多彩な教材を駆使し、ゲーム感覚で児童それぞれに必要な力を向上させる。

同校では児童数592人のうち55人が通級を利用。「これだけ来ていると、子どもたちにとって“特別な支援”ではなくなる」。使用教室は、休み時間にさまざまな児童が遊びに来る開放された居場所になっている。

■喜びの声

「保護者との深刻なトラブルが減った」。円滑な学校運営を妨げる保護者からの無理難題要求が社会問題化する中、教諭から喜びの声が寄せられる山之口正和校長は、同委員会の存在が「保護者と教諭を仲立ちしている」と話す。

山田教諭は「トラブルの背景には子どもの問題があり、子ども

への対応がしっかりしていれば保護者と教諭の衝突は起きにくくなる」と指摘。特別支援教育を進める中で構築された校内システムが、学校運営のあり方に一石を投じている。（第2部おわり）

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行